

## II 施策の達成目標

施策の達成目標は、この構想の目標年次である平成27年度(2015年度)までに、県が市町や県民等とともに到達を目指して取り組む目標であり、8つの重点戦略の施策ごとに具体的な数値で示したものです。

(表の「現状」欄はH17年度末、「目標値」欄はH27年度末の値としている。なお、それ以外の時点の値については、注を加えている。)

### 重点戦略 1 交流が盛んな特色ある地域づくり

施策 1 北陸新幹線の早期実現に取り組みます。  
また、開業効果を最大限に引き出すための方策を策定し推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
北陸新幹線の金沢開業年度	北陸新幹線の金沢までの1日も早い開業と白山総合車両基地以西の早期全線整備を目指す取組みの進捗状況を示す指標	東京～長野間	遅くとも平成26年度末の開業	
北陸新幹線金沢以西認可取得年度(金沢～敦賀間)		認可申請済み	本構想計画期間半ばを目途に認可取得	

施策 2 3大都市圏誘客1000万人構想を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
3大都市圏からの年間入り込み客数	交流人口の拡大を示す指標	690万人	1,000万人	観光入り込み客数は、主要観光地・観光施設・イベント・宿泊施設の入り込みから推計したもの。
県内観光年間入り込み客数		2,040万人	2,500万人	
グリーン・ツーリズム施設等の年間利用者数		230万人	280万人	県内のグリーン・ツーリズム関連施設(農園、キャンプ場等133施設が対象)の利用者数
コンベンション年間開催件数		326件	400件	県内主要施設での開催件数
観光ボランティアガイド団体数	観光地での受入体制の充実度を示す指標	25団体	30団体	観光ボランティアガイド連絡協議会に登録している団体数
景観形成重要地域の指定箇所数	美しい石川の景観づくりの取組状況を示す指標	3箇所	11箇所	県が指定する景観形成重要地域の指定箇所数 ※景観形成重要地域とは、貴重な景観資源が広域的に集中している地域や多くの県民・観光客が利用する幹線道路の沿線など、広域的に統一感のある良好な景観形成を図るべき地域として県が指定するもの。一定規模の建築物等について、適切な規制や誘導等を行う。
いしかわ風景街道の指定ルート数	観光資源としての道づくりの取組状況を示す指標	—	6路線	県が指定する「いしかわ風景街道」の指定ルート数

施策 3 海外誘客3倍増構想を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
外国人年間宿泊客数	海外からの交流人口の拡大を示す指標	5万人(H15)	15万人	県内宿泊施設での宿泊延べ人数

施策 4 人・ものの広域な交流のための基盤整備を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
小松空港の年間利用者数(国内線・国際線)	小松空港の旅客利用状況を示す指標	2,465千人	2,678千人(H26)	小松空港を発着する国内線及び国際線の年間利用者数 ※北陸新幹線開業後の羽田便数が確定した段階で、目標値を見直す。
小松空港の年間貨物取扱量(輸入・輸出)	小松空港の国際物流状況を示す指標	22,659トン	33,000トン	小松空港を発着する国際便の年間貨物取扱量
能登空港の年間利用者数(国内線)	能登空港の旅客利用状況を示す指標	155千人	215千人	能登空港を発着する国内線の年間利用者数
輪島～名古屋間の所要時間(道路)	能越自動車道及び東海北陸自動車道の整備状況を示す指標	約4時間20分	約3時間50分(30分短縮)	輪島市役所～名神高速道路小牧ICまで(能越自動車道・東海北陸自動車道経由)の所要時間
金沢港のコンテナ年間取扱貨物量	金沢港における外国貿易用心頭の利用状況を示す指標	約475千トン	約940千トン	金沢港の輸出及び輸入コンテナ年間取扱量の合計
高規格幹線道路のICへ30分以内で到達可能な区域に住む人口の割合	人・ものの広域な交流のための道路網の整備効果を示す指標	約75%	約90%	「高規格幹線道路ICへ30分以内で到達可能な区域の人口」÷「石川県の総人口」×100 ※高規格幹線道路とは、北陸自動車道及び能越自動車道を指す

### 重点戦略 2 個性を活かした文化と学術の地域づくり

施策 1 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力をも、全国に向けて発信します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
いしかわシティカレッジ年間受講者数	高等教育機関の「学び」の環境の充実度を示す指標	510人	1,000人	単位互換により高等教育機関間の教育交流を進める「いしかわシティカレッジ」の年間受講生数
石川県立看護大学における専門看護師教育課程数	保健・医療に関する人材養成体制の充実度を示す指標	2分野	6分野	日本看護系大学協議会で認定された大学院の専門看護師教育課程数 ※専門看護師教育課程には、「地域看護」や「老人看護」など11分野がある。
石川県立大学における文部科学省の科学研究費補助金の獲得数	研究課題の充実度を示す指標	10件(H18)	20件	文部科学省に応募し、その審査部会で採択が決定された年間研究課題件数 ※科学研究費補助金とは、国が学術を振興するため助成する研究費
石川県立大学における産学官の共同研究、受託研究数	地域貢献への取組状況を示す指標	26件(H18)	50件	年間の共同研究、受託研究数

施策 2 伝統文化の継承・発展と新たな文化の創造に取り組みます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
兼六園・金沢城公園の年間入園者数	兼六園周辺文化の森の活性化状況を示す指標	約2,350千人	約3,000千人	兼六園及び金沢城公園の年間入園者数
兼六園周辺文化施設の年間入館者数		約43万人	約60万人	県立の美術館、歴史博物館、能楽堂、伝統産業工芸館、兼六園広坂休憩館と石川近代文学館、藩老本多蔵品館の7館の入館者数
県庁跡地の年間利用者数		約20万人	約40万人	現状は、生涯学習センターなどの利用者数(広坂庁舎1、2号館)、目標は旧県庁舎南ブロックの利用者数(ギャラリー、カフェ、レストラン、大学コンソーシアム、学会などのイベント等)
日展入選者数	文化土壌の豊かさを示す指標	全国1位	全国1位	人口100万人当たりの日展入選者数(展示分野:日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書 の5分野)
音楽堂年間入館者数	音楽分野での活動状況を示す指標	約23万人	約25万人	県立音楽堂(コンサートホール、邦楽ホール、交流ホール)への入館者数の合計
日本伝統工芸展入選者数	文化土壌の豊かさを示す指標	全国1位	全国1位	人口100万人当たりの日本伝統工芸展入選者数(展示分野:陶芸、染織、漆芸など 7分野)
国・県指定文化財指定件数	文化財の保存への取り組みを示す指標	510件	540件(H22)	年間5件程度指定予定。 ※目標値はH22頃見直す
埋蔵文化財センター年間入館者数	埋蔵文化財の積極的な公開・活用及び県民への普及啓発を示す指標	11,227人	12,000人	埋蔵文化財の展示・解説や古代の体験学習・イベント等への参加者数
住民が主体となって街並み景観形成のための「まちづくり協定等」を締結した地区数	美しい街並み景観形成のための取組状況を示す指標	60地区	100地区	

施策 3 世界に開かれた多文化の共生と交流を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
石川県応援団の設立地域数	国際交流の充実を示す指標	—	3地域	友好交流地域における本県での滞在経験者(留学生等)によるOB会を設立した地域数
石川ジャパニーズ・スタティーズ・プログラム年間受講生数		204名	400名	石川県日本語・日本文化研修センターにおける研修プログラムの受講生数(昭和62年開始、平成17年までで26カ国から約2,300人を受け入れ)
多言語による生活情報(ホームページ等)の発信市町数	在住外国人の身近な生活の支援を示す指標	6市町	全市町	英語、中国語、ポルトガル語など
外国人相談窓口の設置市町数		4市町	全市町	医療・保健、防災、交流イベントなどの生活情報
民間国際交流団体数	県民の国際交流への取組状況を示す指標	約150団体	190団体	(財)石川県国際交流協会に登録している団体数

重点戦略 3 自律した持続可能な地域づくり

施策 1 都市部におけるコンパクトでにぎわいのある地域づくりを進めます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
にぎわいのある地域づくりのためのまちづくり活動団体数	にぎわいのあるまちづくりの取組状況を示す指標	122団体	150団体	まちづくり活動を通じ、にぎわいの創出に寄与している団体の数
公益的建築物のバリアフリー化率	安全、快適に利用できる公益的建築物の整備状況を示す指標	約37%	約70%	「バリアフリー化された公益的建築物数」÷「公益的建築物総数」×100 ※公益的建築物とは、病院、劇場、集会場、展示場、百貨店、官公庁、学校その他の不特定かつ多数の者が利用する建築物
主要鉄道駅周辺の歩道のバリアフリー化率	安全、快適に移動できる歩行空間の整備状況を示す指標	約47%	100%	「主要鉄道駅周辺のバリアフリー化された国、県、市町管理の歩道延長」÷「主要鉄道駅周辺における国、県、市町管理の主な歩行経路延長」×100 ※主要鉄道駅とは、概ね利用客5千人/日以上(金沢駅、西金沢駅、松任駅、小松駅、加賀温泉駅)
県営公園における管理者主催の住民参加イベントの年間開催回数	緑の空間の利活用の取組状況を示す指標	11回	55回	県営公園の内、直営管理の2公園と指定管理者が管理する14公園において、県及び指定管理者が主催する県民参加イベントの年間開催回数
ラッシュ時間帯の都心軸を通過する車両の走行速度(渋滞損失時間)	市街地における道路交通の円滑化を示す指標	約14km/h(約10万人時間/年)	約20 km/h(解消)	朝夕のラッシュ時間帯(7時~9時、17時~19時)の都心軸を通過する車両の平均走行速度 ※対象区間は、国道157号武蔵ヶ辻交差点から野町小路交差点間 ※渋滞損失時間は、「対象区間の距離」÷「対象区間の朝夕のラッシュ時間帯の走行速度」-「対象区間の距離」÷「対象区間の混雑していない時間帯の走行速度」×「交通量」×「平均乗車人員」×「年間の平日の日数」で計算

施策 2 愛着の持てるふるさとの次世代への継承を目指します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
アグリビジネスの起業化研究会の設置数	農業生産者の、関連産業における所得の確保への取組み状況を示す指標	—	5箇所	農家民宿や農家レストラン等アグリビジネスの起業化を目指す農業者や行政・関係団体の関係者が、アグリビジネスに関する研修や勉強を行う研究会の設置数
グリーン・ツーリズム施設等の年間利用者数(再掲)	交流人口の拡大を示す指標	230万人	280万人	県内のグリーン・ツーリズム関連施設(農園、キャンプ場等133施設が対象)の利用者数
合併支援道路に指定された区間のうち整備済の区間の割合	合併した市町の一体的なまちづくりを促進する道路の整備状況を示す指標	約24%	約90%	「整備が完了した合併支援道路の延長」÷「合併支援道路に指定された道路の延長」×100
生活道路のうち待避所等が整備され安心なすれ違いが確保された区間の割合	生活道路の整備状況を示す指標	約77%	約90%	「生活道路において安心なすれ違いが確保された区間延長」÷「生活道路延長」×100
ブロードバンド・ゼロ地域の世帯比率	情報格差の解消状況を示す指標	9.1%	0%	「ブロードバンド・サービス未提供世帯数」÷「総世帯数」×100 ※県:26位、全国平均6.1%【次世代ブロードバンド戦略2010(総務省)】

施策 3 県民一人ひとりが支えていく活力ある地域コミュニティを再生します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
住民が主体となって街並み景観形成のための「まちづくり協定等」を締結した地区数(再掲)	地域住民との連携・協働による住民主体の地域づくりの取組状況を示す指標	60地区	100地区	
にぎわいのある地域づくりのためのまちづくり活動団体数(再掲)		122団体	150団体	まちづくり活動を通じ、にぎわいの創出に寄与している団体の数
人口10万人当たりのNPO法人認証数	県民の自発的な社会貢献活動の状況を示す指標	16法人	25法人	「1998年12月1日からの認証件数累計」÷「10月1日現在県人口」×100,000 ※NPOは、継続的、自発的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体の総称 ※県:28位、全国:21法人 【内閣府国民生活局調べ】
県とNPOとの年間協働件数	NPO活動の活性化を示す指標	45件	100件	地域の課題解決やより良い公共サービスの提供を目的として、県とNPOとの間で業務委託や補助・助成等により実施された事案件数。

重点戦略 4 競争力のある元気な産業づくり

施策 1 地域の産学・産業界間の連携強化により、新産業を創出します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
連携新産業の創出による売上高	産学・産業界間の連携強化による新しい産業分野の創出への取組状況を示す指標	-	2,400億円	産業連関表等をもとに試算 ※連携新産業とは、予防型社会創造産業(高度医療機器分野等)、地域ブランド創造産業(地域資源を活用した新事業)、豊かさ創造産業(コンテンツ産業等)を指す
連携新産業の創出による新規雇用		-	14,600人	

施策 2 次世代型企業の育成等を通じ、本県産業全体の国際競争力を向上させます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
ニッチトップ企業育成数	飛躍的な成長が期待できる企業輩出に向けた取組状況を示す指標	8社(H18)	40社	ニッチトップ企業等育成事業の認定企業数(H17~H26) ※ニッチトップ企業とは、特定分野の市場におけるシェアトップの企業
新規上場企業数の増加		2社(H18)	10社	

施策 3 戦略的な企業誘致を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
誘致企業によるGDPへの寄与	企業誘致への取組状況を示す指標	56.6億円	400億円	誘致企業により創出された付加価値額(GDP)の合計(H17~H26)
誘致企業による新規雇用の創出		645人	3,500人	

施策 4 重要港湾の国際物流拠点化を推進するとともに、広く国内外から港湾活用型企業の誘致を進め、集積を図ります。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
金沢港における年間輸出入取扱貨物量	港湾活用型企業等の輸出における金沢港の利用状況を示す指標	300千トン	671千トン	金沢港における輸出貨物取扱量
県内生産品の輸出時における金沢港利用率(コンテナ貨物)		26%	52%	「金沢港を活用した県内企業の輸出货量」÷「港湾を活用した県内企業の輸出货量」×100
七尾港(公共ふ頭)における年間貨物取扱量	国内外輸送における七尾港の利用状況を示す指標	366千トン	555千トン	七尾港(公共ふ頭)における国内外輸送貨物取扱量

施策 5 本県の産業活力を支える人材の総合的育成及び確保を図ります。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
県内高等教育機関卒業者の県内就職率	産業人材の採用状況を示す指標	46.5% (大卒等H18.3卒)	50% (大卒等H28.3卒)	「県内大学、短大、高専卒業者の県内企業等への就職者数」÷「県内大学、短大、高専卒業者のうち就職希望者数」×100
早期離職率	産業人材の定着状況を示す指標	大卒 36.9% (H15卒3年後)	大卒 30% (H25卒3年後)	「H24年新規卒業者で県内企業等へ就職した者のうちH27までに離職した数」÷「H24年新規卒業者で県内企業等へ就職した数」×100
女性の労働力率(65歳以上を除く)	産業人材の裾野の拡大を示す指標	67%	75%	「15歳~64歳の就業者数と完全失業者数」÷「15歳~64歳の人口」×100 ※全国57.7% 【国勢調査】
60歳以上の労働力人口		101,894人	120,000人	

施策 6 地場産業の経営安定化、基盤強化を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
経営革新計画の法承認企業	中小企業の経営基盤強化に向けた取組状況を示す指標	280件(H17)	800件	県が承認した経営革新計画の累計 ※経営革新計画とは、今日的な経営課題に即応するため中小企業が策定したビジネスプラン(新製品開発等の新たな取組みやこれによる利益改善目標等を盛り込んだもの)で、国や県の承認を得たもの
伝統的工芸品年間生産額	伝統的工芸品産地の活動の状況を示す指標	424億円	467億円	県内の伝統的工芸品(36品目)の生産額

施策 7 環境と経済の好循環に向け、環境にやさしい産業活動を促進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
ISO14001及びエコアクション21登録事業所数	県内企業の環境に配慮した産業活動への取組状況を示す指標	513事業所	600事業所(H22)	ISO14001、エコアクション21の認証を取得した事業所の累計 ※エコアクション21とは、ISO14001に取り組むことが困難な中小企業等の幅広い事業者に対して、簡易な環境マネジメントの方法を提供する目的で環境省が策定したガイドライン ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す



重点戦略 5 魅力ある産業としての農林水産業づくり

施策 1 次世代に向けた安定的な担い手を確保します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
担い手への農地利用集積率	担い手の育成・確保の状況を示す指標	20%	80%	「担い手による水稲・麦・大豆の作付面積」÷「県内の水稲・麦・大豆の作付面積」×100
企業の経営体数(水稲主体)		684経営体	900経営体	他産業従事者並の所得が得られるような安定経営を目指す水稲主体の農業経営体の数
集落営農組織数		11組織	400組織	集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動組織の数
ほ場整備実施済み面積	担い手を育成・確保する効果的な農地整備の状況を示す指標	22,800ha	25,200ha	30a程度区画以上に整備された水田面積

施策 2 消費者ニーズに応える戦略的な生産と流通を確立します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
戦略作物の選定数	県産農産物のブランド化の取組状況を示す指標	5品目	現状よりも増加	本県固有の特色ある農産物で、県産農産物のブランド化を牽引する可能性のある作物の選定数 ※現在、「能登大納言小豆」、「源助だいこん」、「中島菜」、「金時草」、ぶどうの新品種「ルビーロマン」の5品目を選定
米の1等米比率	米の品質向上の取組状況と競争力を示す指標	77%	90%以上	(県内産の1等米の量)÷(県内産の米の出荷量)×100 ※1等米比率77%は北陸4県中2位(過去5カ年平均の1等米比率は北陸4県中トップ) 【北陸農政局食糧部調査】
学校給食における県産食材の利用割合	地産地消の取組状況を示す指標	30%	50%	(学校給食における県産食材数)÷(学校給食における食材数)×100 ※調味料・油脂類を除く
エコ農業取組面積	環境保全型農業への取組状況を示す指標	1,322ha	4,000ha	エコ農業者が土づくり、減化学肥料、減農薬の3技術に一体的に取り組むとして申請した面積 ※エコ農業者741名

施策 3 生産から加工、流通までが一体となった林業・木材産業を育成します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
間伐材生産量	効率的な林業生産活動を示す指標	22,360m³	75,000m³	県内の間伐材の年間生産量
木材加工流通拠点数	県産材加工流通体制の強化の取組状況を示す指標	1箇所	2箇所	製材、乾燥、品質管理等の木材の加工や流通の一連の機能が集約された拠点の数 ※現状では、小松市に1箇所整備済

施策 4 水産資源の回復と流通の効率化により水産産業を再生します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
資源管理計画策定数	水産資源の回復と維持の取組状況を示す指標	7種	12種	操業禁止海域の設定、漁期の短縮などを魚種毎に規定した資源管理計画の策定数 ※「ニギス」、「アワビ」など
産地市場数	消費者のニーズの変化に対応できる生産・供給システム構築の取組状況を示す指標	13市場	7市場	統合後の県内産地市場数
中核的漁業者協業体数	魅力ある漁業経営の取組状況を示す指標	6協業体	15協業体	青年漁業者を中心に経営改善等の取組みを行う10人以上のグループ数

施策 5 農林水産業・農山漁村の多面的な機能を保全・発揮させます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
森と田んぼの学校実施率	農業・農山村の多面的な機能の理解促進に向けた取組状況を示す指標	63%	100%	「森と田んぼの学校を実施した県内の小学校数」÷「県内の小学校数」×100 ※森と田んぼの学校とは、田んぼ、水路、ため池、森林などを遊びと学びの場とした体験型の環境教育
ため池整備数	安全・安心な地域づくりの取組状況を示す指標	316箇所	438箇所	補修が必要で緊急度の高いため池の整備数
フォレストサポーターの養成数	ボランティア等による森林保全活動に関する指導体制の充実度を示す指標	138人	300人	森づくり活動における一定の知識と技術を身につけ、ボランティアを指導する人の養成数

重点戦略 6 安全でうるおい豊かな環境づくり

施策 1 官民一体となって、災害に強い県土をつくります。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
大雨や地震時において緊急車両の通行が確保された緊急輸送道路の割合	災害発生時に救急・救援活動や物資の輸送を確保する輸送路の整備状況を示す指標	約52%	100%	「緊急輸送道路において異常気象事前通行規制箇所の解消と落橋防止対策がともに完了した路線数」÷「緊急輸送道路の指定を受けた路線数」×100
避難情報の提供が必要な河川のうち提供済みの河川の割合	洪水災害に対する住民への避難情報の整備状況を示す指標	約13%	100%	「国や県が浸水想定区域図を作成し市町による洪水ハザードマップの作成が完了した河川数」÷「避難情報の提供が必要な河川数」×100
土砂災害の恐れのある箇所のうち住民の避難誘導体制が整備済みの箇所の割合	土砂災害に対する住民への避難情報の整備状況を示す指標	—	100%	「土砂災害警戒区域の指定等のソフト対策が完了した土砂災害危険箇所数」÷「土砂災害危険箇所数」×100
住宅の耐震化率	地震に備えた住宅の整備状況を示す指標	約71%	90%以上	「耐震性のある住宅戸数」÷「住宅総戸数」×100
消雪施設が必要な幹線道路の区間のうち設置済みの割合	安全で円滑な冬季交通の整備状況を示す指標	約80%	約95%	「消雪装置の整備が完了した幹線道路の延長」÷「消雪装置の整備が必要な幹線道路の延長」×100

施策 2 身近な安全・安心が確保された社会をつくります。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
交通事故年間死者数	交通安全への取組状況を示す指標	75人	58人以下(H22)	年間の交通事故による死者数 ※交通事故死者は、交通事故発生から24時間以内に死亡した者 ※「第8次石川県交通安全計画」改定時に見直す
交通事故年間死傷者数		10,757人	9,200人以下(H22)	年間の交通事故による死傷者数 ※「第8次石川県交通安全計画」改定時に見直す
自主防犯ボランティア団体数	県民総ぐるみでの防犯まちづくりへの取組状況を示す指標	351団体	500団体	自主防犯ボランティア団体とは、5名以上で構成され月1回以上の活動(パトロールや子どもの安全確保対策、防犯に対する広報など)を自主的に行っているものであり、県が把握している累計の団体数。
消費者苦情相談の市町受付割合	県民に身近な市町で、消費生活に関する苦情相談ができる体制の状況を示す指標	26%	60%	「市町に寄せられた消費者苦情相談件数」÷「全消費者苦情相談」×100 ※全国:58.3%
食中毒発件数	食における安全・安心の確保への取組状況を示す指標	18件(H15~17平均)	9件以下(H25~27平均)	過去3年間における食中毒発件数の平均

施策 3 安全で良質な医療を受けることができる地域社会をつくりまします。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
医療機能評価認定病院数	地域の病院における医療サービス水準の向上を示す指標	36病院 (H18)	70病院 (H24)	医療機能評価認定病院として認定された病院の累計 ※医療機能評価とは病院(20人以上の患者が入院できる施設。H19.1月現在石川県で106病院)が提供する医療サービスやその機能を(財)日本医療機能評価機構が評価し、一定水準以上のものについて認定するもの ※目標値については「第5次石川県医療計画」改定時に見直す
病院における医療法上の医師充足率(能登北部地域)	地域における医師不足や偏在への取組状況を示す指標	81.5% (H16.4月)	100% (H24)	「病院に就業している医師数」÷「医療法上で病院に必要とされる医師数」×100 ※目標値については「第5次石川県医療計画」改定時に見直す

施策 4 環境への負荷の少ない循環型社会をつくりまします。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
公共用水域の環境基準達成率	河川等の各々の水域で設定された水質目標値の達成状況を示す指標	87.3% (H16)	90% (H22)	「環境基準達成水域数」÷「測定水域数」×100 ※目標値については、H22に見直す
生活排水処理施設の整備率	下水道など生活排水処理施設の普及状況を示す指標	82.0%	90% (H22)	「下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の処理人口」÷「県人口」×100 ※汚水処理人口普及状況(参考)全国平均 80.9% ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す
一般廃棄物のリサイクル率	県民のゴミのリサイクルへの取組状況を示す指標	15.2% (H16)	23% (H22)	「中間処理に伴う資源化量+集団回収量」÷「ゴミ総排出量[自家処理除く]+集団回収量」×100 ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す
1人1日当たりゴミ排出量	県民のゴミの排出抑制に対する取組状況を示す指標	1,110グラム	約800グラム (H22)	「ゴミ総排出量」÷「総人口」÷365 ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す
二酸化炭素排出量	県民の地球温暖化防止への取組状況を示す指標	8,970千t (H14)	8,302千t (H22)	国のマニュアルに基づき試算 ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す

施策 5 自然と人が共生できる社会をつくりまします。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
里山保全再生協定数	里山の再生保全に対する取組状況を示す指標	4協定	10協定 (H22)	里山の所有者と里山活動団体が締結した協定の数 ※県はその協定を認定し、それに基づく取組みを支援。 ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す
指定希少野生動物植物の種数	希少な野生動物植物の生息・生育環境の保全に対する取組状況を示す指標	9種	20種 (H22)	県が希少野生動物植物として指定した種の数 ※指定希少野生動物植物種とは、絶滅のおそれがある野生動物植物のうち生息・生育環境の保全・復元を重点的に進めるため指定したもの ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す
いしかわ自然学校年間参加者数	自然に親しみ、ふれあう機会の充実度を示す指標	23,079人	30,000人 (H22)	いしかわ自然学校の行事等への参加者数 ※目標値については、「石川県環境総合計画」改定時に見直す

重点戦略 7 みんなで支える安らぎのある社会づくり

施策 1 「子育て」を企業を含む地域社会全体で支援することにより、子どもを健やかに生み育てることができる少子化対策最先進県を目指します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
合計特殊出生率	子どもを健やかに生み育てることができる環境の整備状況を示す指標	1.35	1.50	15~49歳までの女子の年齢別出生率の合計で、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。 ※全国:H17 1.26【人口動態統計(厚生労働省)】
子育て支援コーディネーターの配置保育所数	子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実度を示す指標	20園 (H18:モデル実施)	すべての保育所	※子育て支援コーディネーターとは、育児不安の解消などを目的に、3歳未満の在宅保育児童一人ひとりに応じて、一時保育などの子育て支援サービスを活用した「子育て支援プラン」を作成する保育士等。
ワークライフバランス企業として登録する企業数	子育て支援に対する企業の参画状況を示す指標	36企業	600企業 (H21)	県内事業所(従業員10人以上)約5,000社が対象 ※育児休業制度等を盛り込んだ行動計画を策定し、労働者の仕事と子育ての両立(ワークライフバランス)を支援する雇用環境の整備を積極的に行う企業として登録された数。 ※目標値は「企業と地域との協同による新たな子育て支援計画」改定時に見直す

施策 2 高齢者の健やかな暮らしのための支援を進めます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
要介護認定率	高齢者の健康・生きがいづくりや介護予防への取組状況を示す指標	16.9% (H17.4月末)	16.9%以下 (H22)	「要介護・要支援認定者数」÷「65歳以上県人口」×100 ※目標値は「いしかわ健康フロンティア戦略2006」改定時に見直す
高齢者人口10万人当たりの訪問介護及び通所介護の事業所数	介護保険における居宅サービスの提供体制の充実を示す指標	144箇所	200箇所	「訪問介護及び通所介護事業所数」÷「65歳以上県人口」×100,000
特別養護老人ホームの個室ユニット化率	施設に入所する高齢者にとってよりよい生活環境が整備されていることを示す指標	25.7%	70.0% (H26)	「特養個室ユニット型床数」÷「特養床数」×100 【「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(厚生労働省)】 ※H26基本指針の改定時に見直す

施策 3 障害者の自立と社会参加のための支援を進めます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
1ヶ月の居宅介護サービス利用時間数	地域で生活する障害者への支援に対する取組状況を示す指標	18,003時間/月	35,357時間/月 (H23)	各市町における年間利用時間数合計÷12ヶ月 ※目標値は「いしかわ障害者プラン2007」改定時に見直す
グループホーム・ケアホーム利用者数	障害者が施設から地域生活に移行している状況を示す指標	427人	738人 (H23)	グループホーム・ケアホームの利用者数 ※目標値は「いしかわ障害者プラン2007」改定時に見直す
福祉施設の利用から一般就労への年間移行者数	障害者の能力や適性に応じた就労支援体制の整備状況を示す指標	20人	80人 (H23)	身体障害者援護施設や授産施設などの福祉施設を退所して一般企業に就職した年間人数 ※目標値は「いしかわ障害者プラン2007」改定時に見直す



施策 4 地域福祉を支える環境づくりを進めます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
福祉サービス第三者評価受審施設数割合	福祉サービスの質的向上と利用者への情報提供の状況を示す指標	—	100%	「石川県福祉サービス第三者評価推進要綱」に規定する評価を受審した施設数 ÷ 「県内受審対象施設数」×100 ※福祉サービス第三者評価とは事業者が提供するサービスの質を第三者評価機関が評価するもの
公益的建築物のバリアフリー化率(再掲)	安全、快適に利用できる公益的建築物の整備状況を示す指標	約37%	約70%	「バリアフリー化された公益的建築物数」÷「公益的建築物総数」×100 ※公益的建築物とは、病院、劇場、集会場、展示場、百貨店、官公庁、学校その他の不特定かつ多数の者が利用する建築物

施策 5 県民のこころとからだの健康づくりを推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
健康寿命	日常生活を自立して元気に過ごせる期間を示す指標	男性:76.01歳 女性:79.81歳(H16)	男女とも1年程度の延伸を目指す(H22)	病気や痴呆、衰弱などで要介護状態となった期間を、平均寿命から差し引いた寿命。 ※目標値は「いしかわ健康フロンティア戦略2006」改定時に見直す
肥満者の割合(BMI25.0以上)	生活習慣病の予防に対する取組状況を示す指標	20~60歳代 男性:26.1%  40~60歳代 女性:18.5%	男女とも15%以下(H22)	BMI:「体重(kg)」÷「身長(m) <sup>2</sup> 」 ※肥満度を表す指標であり、数値の目安として22を「標準」、25以上は「肥満」とされ、高脂血症や高血圧、糖尿病などの生活習慣病になりやすいとされている。 ※目標値は「いしかわ健康フロンティア戦略2006」改定時に見直す
自殺者数	県民のこころの健康づくりへの取組状況を示す指標	294人	220人以下	H10年以降の自殺者数の急増(H9:216人、H10:308人、H11:302人)

施策 6 お互いの人権の尊重と、男女共同参画社会形成を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
「男女共同参画社会」という用語の周知度	男女共同参画意識の啓発への取組状況を示す指標	—	100%	男女共同参画に関する意識調査により用語の周知度を測る ※「男女共同参画社会に関する世論調査」(H16内閣府)52.5% ※目標値は「いしかわ男女共同参画プラン」改定時に見直す
県審議会等委員への女性登用率	方針の立案及び決定過程への女性の参画状況を示す指標	28.8%	35%(H22)	「県審議会等の女性委員数」÷「県審議会等の委員総数」×100 ※県審議会等とは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく付属機関及び県の要綱等により設置された委員会等のうち、県民の意見を反映させることを目的としたもの。 ※県:38位、全国:31.3%【内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(H18年度)」】 ※目標値は「いしかわ男女共同参画プラン」改定時に見直す

重点戦略 8 未来を拓く心豊かな人づくり

施策 1 個性を伸ばす学校づくりを推進し、自ら学び・考え・行動し、社会人として自立する力を育成します。

施策 2 建学の精神を尊重し、私学を振興します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
(中学生)高等学校進学率	生徒一人ひとりの進路希望の実現に向けた取組みの結果を示す指標	98.7%(全国3位)	全国上位	全国平均:97.7%【文部科学省調査】
(高校生)大学、短大進学率		51.9%(全国12位)	全国上位	全国平均:47.3%【文部科学省調査】
(高校生)就職希望者の就職内定率		95.8%(全国13位)	全国上位	全国平均:92.8%【文部科学省調査】

施策 3 青少年の健全育成を進めます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
書店・ビデオ店等の立入調査実施店舗数	青少年の健全育成に有害な環境が規制されているかを示す指標	474店舗(H18年)	620店舗	書店・ビデオ店等(H18現在で688店舗)での有害図書等の区分陳列や個別包装等について立入調査を実施する年間店舗数

施策 4 全ての世代を通じての生涯学習を推進します。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
石川県民大学校修了者数(累計)	県民の生涯学習に対する関心度を示す指標	9,968人	15,000人	県民大学校(45単位)及び大学院(30単位)の延べ修了者数(H2~)
県立生涯学習施設年間利用者数		345,466人	353,000人	生涯学習センター、県立図書館、白山青年の家、少年自然の家(能登、鹿島、白山)の年間利用者数

施策 5 生涯スポーツの振興と競技力の向上を進めます。

指標名	指標説明	現状	目標値	備考
県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数	県民総運動の活性化状況を示す指標	16,235人	18,000人	平成4年以来、毎年開催。各地域で大会等が行われる(4月~10月)
スポーツ指導者(有資格者)数	スポーツの指導体制の充実度を示す指標	1,586人	2,000人	公認スポーツ指導員などの有資格者数